

## 安定した業績が続くとの見方を継続

### リサーチノート

(株) QBR  
真下 弘司

#### 主要指 2015/2/3 現在

株 価	1,470 円
発行済株式数	63,553,485 株
時 価 総 額	93,424 百万円

#### 直前のレポート発行日

ベーシック	2014/1/16
アップデート	2014/12/29

業 績 動 向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円	
2014/3 実 績	831,899	5.9	10,216	11.0	15,779	6.0	9,185	9.4	144.54	
2015/3	会 社 予 想 (2014年5月発表)	840,000	1.0	10,400	1.8	16,000	1.4	10,000	8.9	157.36
	アナリスト予想	842,000	1.2	10,600	3.8	16,400	3.9	10,200	11.1	160.51
2016/3	アナリスト予想	860,000	2.1	11,000	3.8	16,800	2.4	10,500	2.9	165.23

### 売上高は回復傾向、3Q 累計は 3% 営業増益

15/3 期 3Q 累計の単独業績は、売上高が前年同期比横ばいの 6269 億円、営業利益は同 3% 増の 81 億円。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や消費者の節約志向、夏場の天候不順の影響もあり売上高は前年同期並みにとどまった。四半期別に売上高をみると、1Q が前年同期比 1.9% 減、2Q が同 0.7% 増、3Q は同 1.1% 増と回復傾向にある。原価率の悪化で売上総利益は減少したが、生産性向上の取り組み（業務全般の見直しによる販管費の削減など）が奏功、営業利益は増加した。セグメント別にみると、卸売事業の売上高は前年同期比横ばいの 6167 億円、営業利益（全社費用等控除前）は同 1% 増の 86 億円。化粧品や日用品は堅調に推移したが、医薬品や健康・衛生関連品は減収。業態別ではコンビニエンスストアやディスカウントストア向けは売り上げを伸ばしたが、主力のドラッグストアは落ち込んだ。物流受託（SCL）事業の売上高は同 7% 増の 101 億円、営業利益は同 13% 増の 12 億円。一部受託先での取扱高が増加した。

### 会社計画・QBR 予想とも変更なし

15/3 期通期の単独業績に関して会社は、売上高が前期比 1% 増の 8400 億円、営業利益が同 2% 増の 104 億円を計画。期初公表の計画を据え置いた。卸売事業は主要取引先でのインスタアシェア拡大（顧客店舗における同社のシェア）を推進、SCL 事業は既存受託先との取り組みを強化することで増収・増益を見込んでいる。

QBR 予想の 15/3 期の単独業績は、売上高が前期比 1% 増の 8420 億円、営業利益は同 4% 増の 106 億円。3Q までの売上高は QBR の想定を下回って推移しているが、回復傾向を示していること、14 年 10 月の免税法改正の好影響がドラッグストアを中心に期待されることから前回予想を据え置く。続く 16/3 期は、売上高が前期比 2% 増の 8600 億円、営業利益は同 4% 増の 110 億円を予想。同社の取扱品目は生活必需品が中心の商品構成であることから引き続き安定した成長を見込み増益基調が続くと予想する。

## ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社QBR（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

### <指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.tse.or.jp/listing/analystreport/index.html>